

堺市立小・中学

97.10.10
朝日新聞

大半が「図書費」徴収

市教委、中止指導へ

大阪府堺市の市立小、中学校の約九割が、学校図書室の本をそろえるため、父母らから「図書費」を集めていたことがわかり、堺市教育委員会は九日、「不適切だ」として徴収をやめさせることを決めた。学校の蔵書を父母や子どもに負担させることは憲法の保障する「義務教育の無償」という点で、文部省も問題視しており、堺市教委の決定は「図書費」を集めている学校を抱える他の教員にも影響を及ぼしそうだ。

負担されるはずのトイレ、トペーパーやせっけんといった消耗品を、父母からの徴収金で買っていたことが市民に指摘されたため、すべての市立小、中学校を対象に徴収金に関する調査をした。その結果、文部省が認めている教材費や給食費など以外に、市立小学校九十校のうち八十三校が、市立中学校四十校のうち三十一校が毎月、「図書費」として児童、生徒一人当たり二十〜百五十円を集めていた。市教委によると、読書離れを懸念した文部省が一

九三年、「学校図書館図書基準」に関する通知を出した。この中に学校の規模に応じた蔵書数が示されていたため、市教委は「図書教育の充実を図る」という目的で、九四年度から各校の図書費として一クラスあたり年間六千円の図書代を予算化した。以後クラス数を乗じた金額を各校に渡している。図書費の徴収を続けている小学校校長(金)は「本来は公費で負担するべきだとは思っていたが、いまの子どもは本が古くなる」と読まないとか、児童書の

種類もジャンルも増えてたくさん冊数があるという事情もある。しかし、「市教委の」指摘があれば従います」と話す。

また、今年から徴収を打ち切った中学校長(六〇)は「ある程度、蔵書もそろってきたので打ち切った。新しいものをどんどん入れるのも必要だが、古くても良い本に興味を持たせる工夫も大切だと思う」と話している。

野口克海・堺市教育長は「義務教育での保護者負担は軽減しなくてはならな

い。実態がわかった以上、校長会を開いたうえで早急にやめさせる」と話す。

AA19970034 J1 1997.

10.
10.
朝日新聞